

I 地域の概要

1 渡島の自然環境

(1) 地勢

- ア 当地域は、北海道南西部の渡島半島に位置し、総面積 3,936km² で北海道の 4.7% を占める。
- イ 日本海に面する松前町から、南に津軽海峡、東に太平洋を巡り、噴火湾に面する北端の長万部町まで約 400 km におよぶ非常に長い海岸線を有するのも特徴である。そのため南北に長く、気象や立地条件が異なることから、地域によって特色ある農業が展開されている。
- ウ 中央部には常時観測火山の「駒ヶ岳」があり、山麓の大沼、小沼、蓴菜沼の 3 湖沼を含む一帯は「大沼国立公園」に指定されている。このほか、「松前・矢越」、「恵山」などの道立自然公園があり、風光明媚な自然環境を誇っている(写真 1~3)。



写真 1 駒ヶ岳とかぼちゃ畑



写真 2 大沼国立公園



写真 3 津軽海峡とにらハウス

(2) 気候

- ア 年間を通じて寒暖の差が少なく、積雪も比較的少なく、温暖な気候である。
- イ 降水量は、下北・渡島半島を挟んで南西側(日本海側)と南東側(太平洋側)の両方から暖かく湿った空気が入りやすいため、比較的多くなっている(図 1)。
- ウ 年間の平均気温は、北海道内ではやや高めめの 8~9℃ であり、春の雪解けが早く、土壌凍結もないため、農耕に適した期間が長い(図 2~3)。

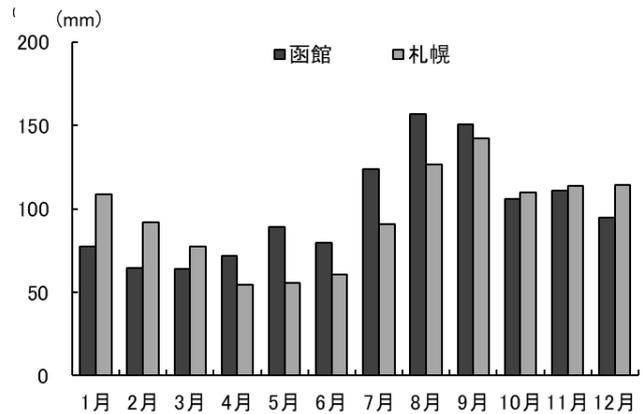


図 1 月別降水量における札幌市との比較
(気象庁データより、算出期間は 1991~2020 年)

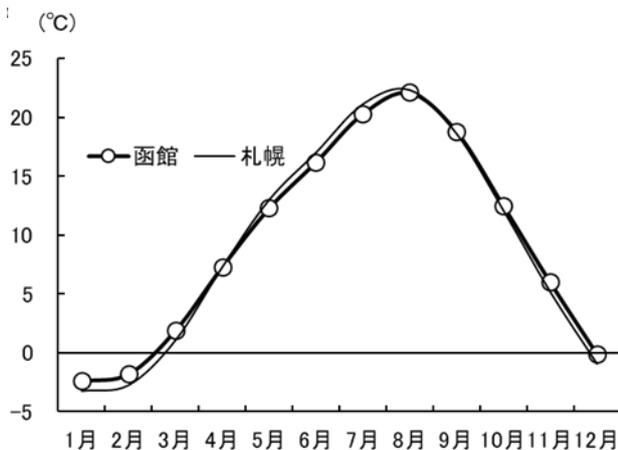


図 2 平均気温の比較

(気象庁データより、算出期間は 1991~2020 年)

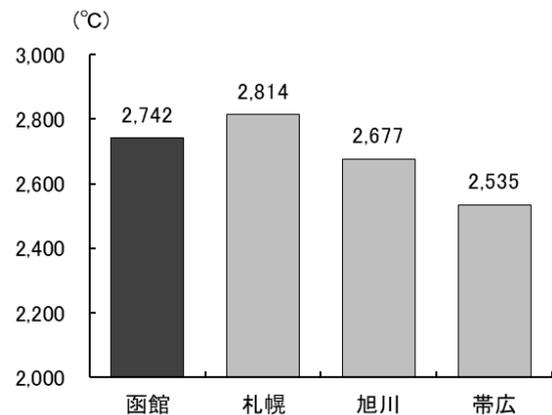


図 3 農耕期(5~9月)積算気温

(気象庁データより、算出期間は 1991~2020 年)

(3) 土壌(図4)

- ア 渡島管内には、駒ヶ岳や恵山などの火山があり、噴火にともなう火山噴出物が広く分布している。
- イ 火山放出物未熟土は、駒ヶ岳を中心に南北に長く分布しており、腐植粘土が極めて少なく、保水性・保湿性の小さな土壌である。
- ウ 黒色火山性土は、津軽海峡沿いの台地や段砂丘に分布しており、数種の細粒火山灰が累積した腐植含量の極めて多い土壌で、腐植層の厚さも30cm以上に及んでいる。
- エ 泥炭土は、八雲、知内の海岸砂丘後背湿地や北斗市、七飯町周辺大野川下流の低湿地に分布している。

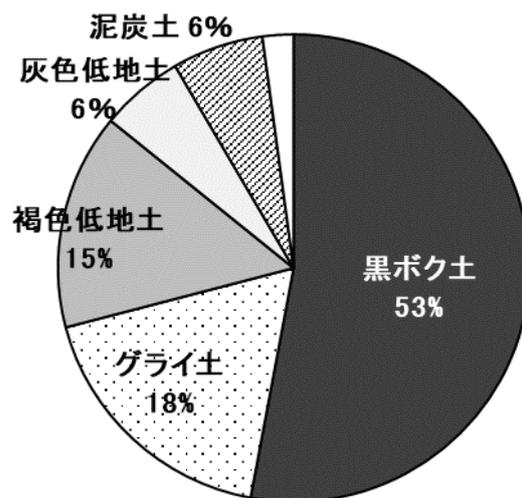


図4 土壌の分布状況
(中央農業試験場の資料より、一部改変)

2 渡島の農業概要

(1) 耕地面積

- ア 2020年(令和2年)の耕地面積は、北海道全体の2%にあたる24,210haである。
- イ その内訳は、田が6,510ha、畑(牧草地含む)が17,700haである(図5)。
- ウ 1戸あたりの耕地面積は(2020年総耕地面積/2020年販売農家数)、14.3haである

(2) 農家戸数

- ア 農家戸数は、1990年に3,000戸以上だったが、2020年には半分以下の1,445戸となった(図6)。
- イ 減少率は、2000年から20年間で44%、2010年から10年間で13%となっている。
- ウ 2020年における主副業別経営体の内訳は、主業は823経営体(62%)、準主業は77経営体(6%)、副業的は431(32%)である。
- エ 2015年と比較して経営体数は、主業が211、準主業は101、副業的は116戸と減少した。

(3) 農家人口

- ア 管内における農業就業人口(販売農家)は4,030人となっており、2015年と比較して612人減少した。
- イ 農業就業人口に対する男女の構成比は、2005年まで女性が多かったが、2010年以降は男性の比率が高くなっている(図7)。
- ウ 農業就業人口に占める65歳以上の割合は、全道の35%に比べて管内は41%とやや高く、前回調査(2015年)より3%増加しており、高齢化が進んでいる(図8)。

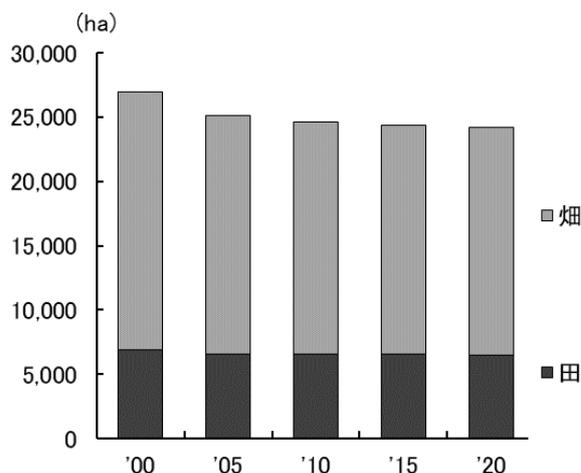


図5 耕地面積および土地利用の推移
(北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報(総合編)より(経営体)

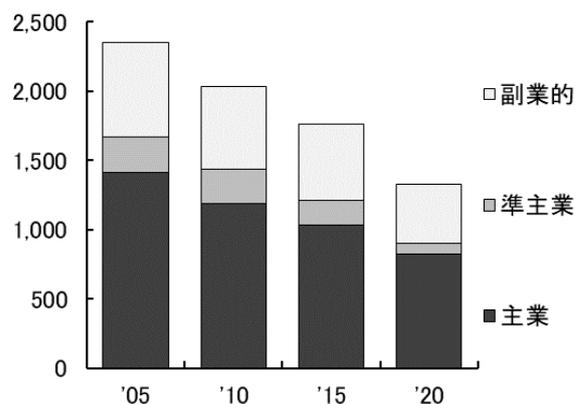


図6 主副業別経営体(個人経営)の推移
(農林水産省「農林業センサス結果」より)

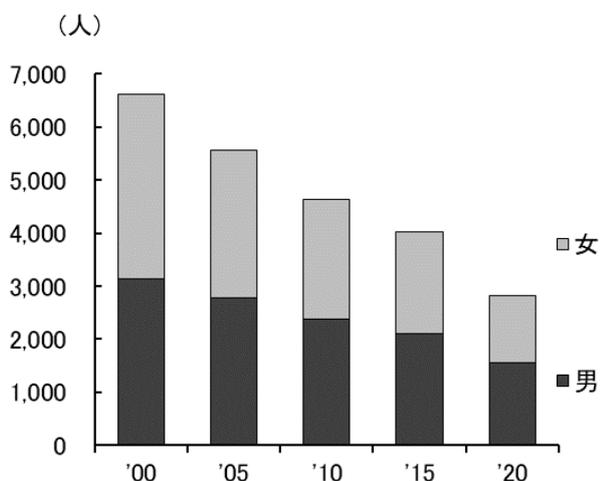


図7 農業就業人口(男女別)の推移
(農林水産省「農林業センサス」結果より)

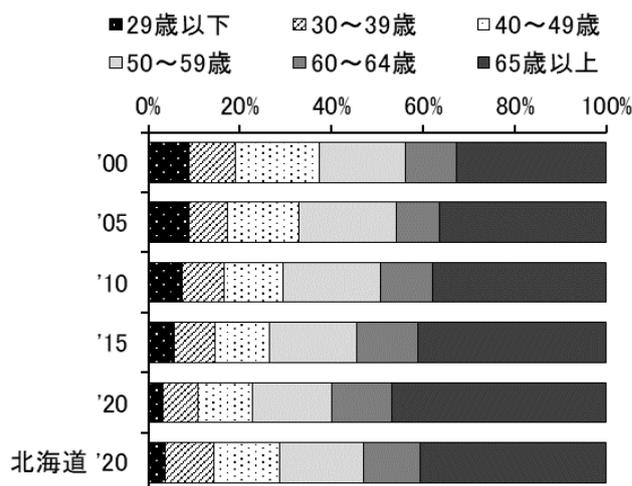


図8 年齢別の農業就業人口割合
(農林水産省「農林業センサス」結果より)

(4) 農業後継者

- ア 就業人口に占める若年層(15歳～39歳)の割合は減少している(図8)。
- イ 20年前の2000年(平成12年)は19%だったが、10年前の2010年(平成22年)は17%、2020年(令和2年)は11%へ減少した(図8)。

(5) 経営耕地面積規模

- ア 経営面積は、5ha未満の割合が54%で、北海道平均の23%と比較して多く、小規模経営の割合が多い(図9)。
- イ 近年は、高齢化や農家戸数の減少を背景に、5ha以上の割合が増加しており、特に30ha以上層の増加が顕著である(図9)。

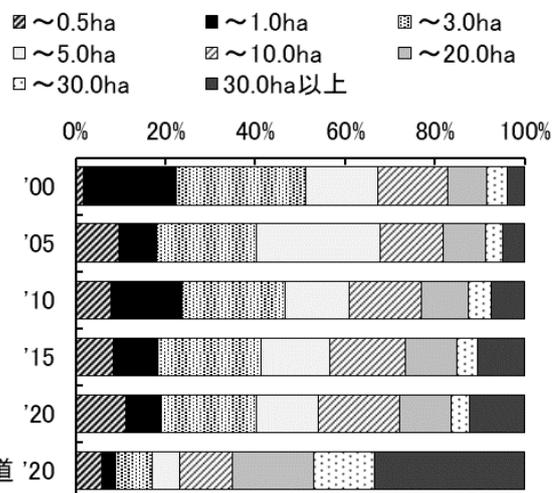


図9 耕地面積の規模別割合
(農林水産省「農林業センサス」結果より)

(6) 農畜産物販売額

- ア 令和4年度における農畜産物販売額は、平成25年度と比較して増加傾向となっている(図10)。
- イ 令和4年度における品目別販売額構成比は、野菜が最も多く、次いで生乳となっている(図11)。

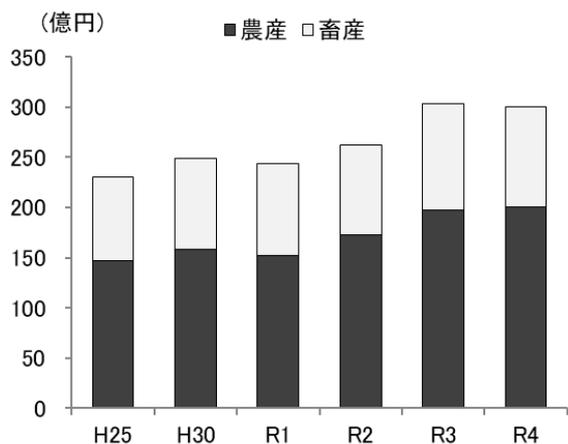


図10 農畜産物販売額の推移
(各JA販売実績より)

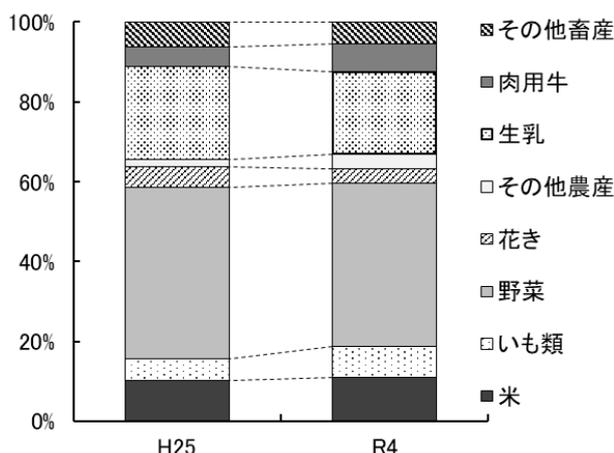


図11 渡島管内農畜産物販売構成比
(各JA販売実績より)

(7) 新規就農者数並びに新規参入者数

- ア 令和元年における管内の新規就農者数は、7人となっている。内訳は、新規学卒者が1人、Uターン就農者が4人、新規参入者が2人となっている。一方、新規参入者は、平成27年から令和元年の5カ年で69人となっている(図12)。
- イ 直近の経営形態別就農状況は、野菜が約4割を占め、稲作、酪農、畑作、肉牛の順となっている(図13)。

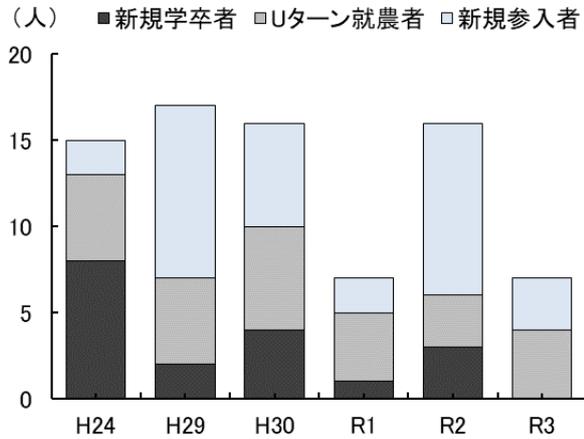


図12 新規就農者の推移
(渡島総合振興局農務課調べ、一部改)

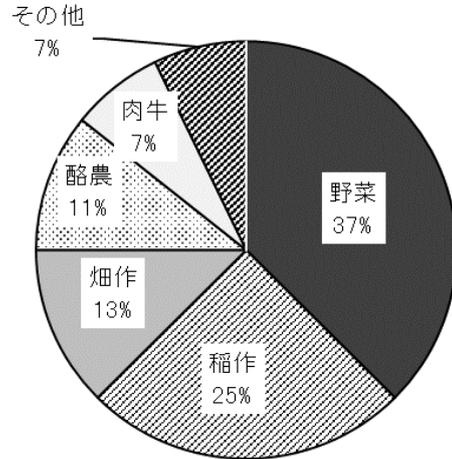


図13 直近5カ年(H28~R2)の新規就農者経営形態別割合
(渡島総合振興局農務課調べ)

(8) 農業生産法人

- ア 管内を本拠地として活動する農地所有適格法人は、79法人となっている(図14)。
- イ 「JA新はこだて農業生産法人ネットワーク」は、平成18年にJAの内部組織としてが立ち上がり、道南地区農業法人セミナーや現地研修会など法人化支援活動を行っている。

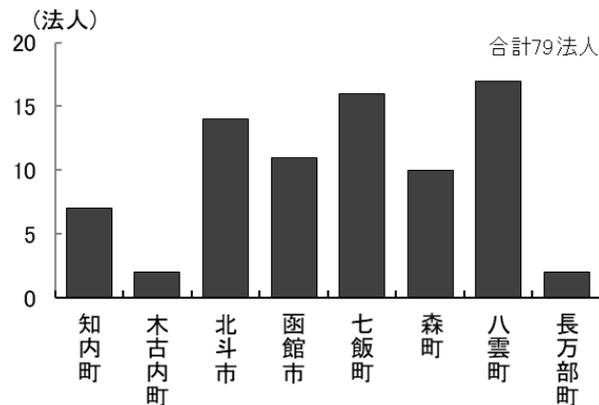


図14 市町別農業生産法人経営体数
(渡島総合振興局農務課調べ)

(9) 農作業支援組織

- ア 管内におけるコントラクター(農作業受託組織)は、15組織が動している(酪農ヘルパー利用組合・無人ヘリコプター防除組合は除く)(表1)。
- イ 受託農作業の内容は、粗飼料の生産と収穫作業が多く、耕起・除草剤散布・堆肥散布作業なども実施している。
- ウ 民間会社が、コントラクターとは別に無人ヘリコプターによる水稻や大豆などの薬剤防除の作業受託も行っている。

表1 農作業支援組織の概要(R4年3月末現在)

	函館市	知内町	七飯町	森町	八雲町	合計
コントラクター	2	3	3		6	14
(うち粗飼料生産組織)		(1)	(1)		(6)	(8)
TMRセンター					2	2
合計	2	2	3	0	8	15

(渡島総合振興局農務課調べ)